

# 新潟市契約公報

第 4 号

令和 5年 4月 1日発行

発行所

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市役所

## 目 次

### 【入札参加資格に関する公告】

○ 特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告・・・2

○ 特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告・・・6

（水道局）

○ 特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告・・・12

○ 特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告・・・15

## 新潟市契約公告第 3 号

### 特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、新潟市が発注する物品の購入、修理、製造の請負、売払いについての競争入札に参加しようとする者の令和 5 年度における資格審査の申請方法及び審査時期等について、次のとおり公告する。

なお、既に令和 7 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 5 年 4 月 1 日

新潟市長 中 原 八 一

#### 1 調達する物品等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

#### 2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 25 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き 1 年以上経過している者

### 3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における1年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の1年前の直前の決算期における1年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
  - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
  - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から1年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 印刷設備機械の保有状況（印刷業種の入札に参加を希望する場合のみ）
- (10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他市長が必要と認める書類

### 4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページから取得することができる。また、新潟市財務部契約課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所に持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 7 年 3 月 31 日まで（ただし、政府調達（W T O）契約案件以外  
の入札参加資格については、市が別に定める期間）

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 6 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、政府調達（W T O）契約に係る物品入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通 1 番町 602 番地 1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話 025-226-2213

## 業務分類種別コード表（物品）

## 1 業種区分コード

コード	業種区分	コード	業種区分	コード	業種区分	コード	業種区分
1	製造	2	販売	3	製造及び販売	4	その他

## 2 業務分類種別コード

「0101」から「1503」に該当するものがない場合は、「1504」（その他）を選び、申請書に具体的な品名等を記入してください。

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
0101	平版印刷	0201	紙（和・洋）	0301	荒物・雑貨	0401	旗・幕・のぼり
0102	フォーム印刷	0202	紙製品	0302	金物	0402	看板
0103	地図印刷	0203	感光紙・感光材料	0303	ゴム・皮革製品	0403	標識類
0104	シール印刷	0204	印章・ゴム印	0304	家庭用冷暖房機器	0404	パッチ・ネームプレート
0105	封筒製造印刷	0205	事務用機器・事務用品	0305	家庭用電化製品	0405	テント・シート
0106	青写真	0206	OA機器	0306	贈答品・記念品	0406	選挙事務用品
		0207	ソフトウェア	0307	時計・貴金属	0407	舞台用品
		0208	OA周辺機器	0308	ごみ袋・ごみ収集用品		
				0309	清掃用品		
				0310	トロフィー・盾・メダル		

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
0501	寝具	0601	自動車	0701	教材・教具	0801	理工学機械器具
0502	タオル・手拭	0602	特殊車両	0702	スポーツ用品	0802	医療機械器具
0503	衣料・洋品	0603	自動車部品及び用品	0703	写真映写機器及び用品	0803	計測量機械器具
0504	衣料縫製	0604	バイク・自転車	0704	視聴覚機器及び材料	0804	電気機械器具
0505	染物	0605	自動車修理	0705	音響設備機器	0805	工作機械
0506	介護用品	0606	スクラップ（車両、鉄屑）	0706	ミシン	0806	厨房機器
				0707	楽器	0807	情報通信機器
				0708	保育用品	0808	無線通信機器
				0709	書籍・雑誌	0809	ポンプ
						0810	農業機器・器具

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
0901	ガソリン・軽・重油	1001	家具	1101	防疫用医薬品	1201	セメント
0902	その他燃料	1002	室内装飾品	1102	工業用薬品	1202	セメント二次製品
0903	電力供給・買取	1003	木工品	1103	農業用薬品	1203	生コン
		1004	梱包材料	1104	衛生材料	1204	鋼材
		1005	畳・上敷き	1105	試験検査薬品	1205	木材
				1106	凍結防止剤	1206	砕石・鉋さい
				1107	一般用医薬品	1207	砂利・砂・真砂土
				1108	医療用医薬品		

コード	業務種別	コード	業務種別	コード	業務種別
1301	樹木・草花・球根	1401	消防機械器具	1501	食料品
1302	園芸資材	1402	消防用被服・防火服	1502	上下水道用品
1303	造園資材	1403	消火器	1503	斎場用品
		1404	防災用品・安全用品	1504	その他

## 新潟市契約公告第 4 号

### 特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、新潟市が発注する業務の委託、物品のリース・レンタルについての競争入札に参加しようとする者の令和 5 年度における資格審査の申請方法及び申請時期等について次のとおり公告する。

なお、既に令和 7 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 5 年 4 月 1 日

新潟市長 中 原 八 一

#### 1 発注する業務等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

#### 2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 25 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けている場合を除き 1 年以上経過している者

### 3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における1年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の1年前の直前の決算期における1年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
  - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
  - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から1年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 許認可・登録等の資格を証明するもの（許認可・登録等の資格を有する場合のみ）
- (10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他市長が必要と認める書類

### 4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。

なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページから取得することができる。また、新潟市財務部契約課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所に持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 7 年 3 月 31 日まで（ただし、政府調達（W T O）契約案件以外  
の入札参加資格については、市が別に定める期間）

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 6 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、政府調達（W T O）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通 1 番町 602 番地 1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話 025-226-2213



## 業務分類種別コード表（業務委託）

区分	分類	コード	業務種別	備考	
建物管理等	庁舎管理	1101	建物の総合管理	警備、受付、清掃、保守点検等の複合的業務業務など	
		1102	庁舎・事務所等の清掃	建築物清掃業登録、建築物環境衛生総合管理業登録	
		1103	病院清掃	病院施設の清掃、医療関連サービス認定調書（院内清掃）	
		1104	電気設備運転管理		
		1105	空調設備運転管理		
		1106	給排水衛生設備運転		
		1107	駐車場管理	駐車場（管理・運営を含む）、駐輪場の管理	
		1108	受付案内	受付案内、夜間受付など	
		1109	電話交換		
		1199	その他庁舎・建物管理		
		警備	1201	人的警備	
	1202		機械警備		
	1299		その他警備	イベント等会場警備、交通誘導警備など	
	1301		電気設備保守・点検	※自家用電気工作物を除く	
	機械設備の保守・点検	1302	自家用電気工作物保守・点検	自家発電装置等の保守・点検	
		1303	空調設備保守・点検		
		1304	ボイラー保守・点検		
		1305	自動ドア保守・点検		
		1306	エレベーター保守・点検		
		1307	電子シャッター保守・点検		
		1308	給排水設備・衛生設備保守・点検	ポンプ、排水路、給水路の保守点検	
		1309	消防設備・防災設備保守・点検	屋内消火栓、火災報知器、スプリンクラー等の保守点検	
		1310	通信設備保守・点検	電話、ファックス、無線機器の保守点検	
		1311	ガス設備保守・点検		
		1312	舞台設備保守・点検		
	施設の運転・運営管理	1399	その他機械設備の保守・点検		
		1401	下水処理施設運転管理	下水処理施設運転維持管理	
		1402	し尿処理施設運転管理	し尿処理施設運転維持管理	
		1403	ゴミ処理施設運転管理	ゴミ処理施設運転維持管理	
		1404	ポンプ場運転管理	ポンプ場運転維持管理	
		1405	浄・配水場施設運転管理	浄・配水場施設運転維持管理	
		1406	スポーツ施設運営管理	スポーツ施設運営管理	
		1407	文化施設運営管理	文化施設の運営管理	
		1408	舞台設備の運営管理		
		1499	その他施設の運営管理	※上記以外の施設の運営管理	
		設備等の維持管理	1501	貯水槽の維持管理	貯水槽法に基づく貯水槽、ポンプ等の保守点検・清掃
	1502		浄化槽の維持管理	浄化槽の清掃	
	1503		汲み取り処理		
	1504		タンク維持管理	燃料タンク等の清掃	
	1505		建物の保守点検		
	1599		その他設備等の維持管理		
	害虫等駆除		1601	昆虫駆除	白蟻、蜂、クモの駆除など
		1602	鳥害駆除		
		1603	動物駆除	ねずみ、ハクビシン駆除	
		1604	樹木害虫駆除	松くい虫駆除など	
2101		道路清掃	車道、歩道清掃		
維持管理	土木施設の維持管理	2102	公園清掃		
		2103	水路・排水施設清掃		
		2104	除草、樹木剪定	街路樹剪定、道路・公園の除草、樹木管理	
		2105	路上違反広告物除去		
		2106	除雪作業		
		2107	融雪剤散布		
		2108	消雪パイプ点検		
		2109	道路パトロール		
		2201	漏水調査		
		2202	水道メーター検針		
		2203	水道メーター取替え		
	2204	貯水池等清掃			
	調査・研究	各種調査	3101	世論調査	各種世論の調査・分析、アンケート調査
			3102	市場調査	市場調査、価格調査等
3103			環境調査	環境アセスメント調査	
3104			交通調査	交通量調査等	
3105			森林関係調査		
文化財関係		3199	その他調査		
		3201	埋蔵文化財発掘調査		
		3202	文化財修復業務		
		3301	都市計画関係調査		
計画策定		3302	防災計画策定		
		3303	総合計画策定		
		3304	福祉計画策定		
		3399	その他計画策定	各種計画、施策の立案など	
建築関係		3401	耐震調査		
	3402	特殊建築物定期調査			
廃棄物処理	一般廃棄物	4101	一般廃棄物収集運搬	*一般廃棄物収集運搬業許可	
		4102	し尿収集運搬	*一般廃棄物収集運搬業許可	
		4103	汚泥収集運搬	*一般廃棄物収集運搬業許可	
		4104	一般廃棄物中間処理・最終処分	*一般廃棄物処分業許可	
	産業廃棄物	4201	産業廃棄物収集運搬	*産業廃棄物収集運搬業許可	
		4202	産業廃棄物中間処理・最終処分	*産業廃棄物処分業許可	
	特別管理産業廃棄物	4301	特別管理産業廃棄物収集運搬	*特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	
		4302	特別管理産業廃棄物中間処理・最終処分	*特別管理産業廃棄物処分業許可	
	廃棄物再生処理	4401	ペットボトル、プラスチック前処理業務		
		4402	古紙回収・リサイクル	回収及びリサイクル	
		4403	空きびん類回収・リサイクル	回収及びリサイクル	
その他廃棄物処理	4501	放置自転車等の処分			
	4502	畜場残骨灰処理			

輸送	運行・運送	5101	観光バス・貸切バス運行		
		5102	送迎バス運行	学校、保育園などの送迎バスの運行	
		5103	乗合旅客運送	区バス、コミュニティーバスの運行	
		5104	乗用旅客運送	各種タクシー	
		5105	車両運行管理	自動車の運転、運行管理	
		5106	旅行斡旋等		
	貨物運搬	5201	貨物運搬、引越運搬		
		5202	宅配輸送		
		5203	メール便		
		5204	梱包・発送	封入・封緘、梱包及び発送作業	
		5205	美術品輸送		
		5206	貴重品輸送	ピアノ等の楽器輸送を含む	
	倉庫・保管	5301	倉庫業務		
5302		書類・物品の保管			
検査・測定	検査・測定	6101	水質検査		
		6102	大気検査		
		6103	環境測定		
		6104	衛生検査		
		6105	ダイオキシン測定		
		6106	土壌分析・調査		
		6107	騒音・振動調査		
		6199	その他検査・測定		
		医療・福祉	医療	7101	健康診断
7102	集団検診				
7103	予防接種				
7104	歯科検診				
7105	フッ素塗布				
7106	精神医療				
7107	医療事務			レセプト作成及び受付業務	
7108	その他医療サービス				
福祉	7201		入浴サービス		
	7202		介護サービス		
	7203		福祉相談支援		
	7204		福祉移動支援		
	7299		その他福祉サービス		
	8101		イベントの企画・運営		
企画・制作	イベント・催事	8102	会場設営		
		8103	音響・照明操作	音響・照明機材の設置及び操作	
		8104	セミナー、物産会等の企画・運営	セミナー、物産会、その他PR事業等企画・運営	
	デザイン	8201	パンフレット・ポスター等デザイン	パンフレット、ポスター、小冊子等の企画・作成	
		8202	デザイン企画	キャラクターデザイン、各種デザイン等の企画・作成	
		8203	看板・案内板デザイン	立て看板、道路標識、案内板等の作成及び設置	
		8204	幕・のぼりデザイン	懸垂幕、横断幕、のぼりのデザイン、作成及び設置	
		8205	マグネットシートデザイン	マグネットシートのデザイン及び作成	
	広報・広告	8299	その他デザイン制作	キャラクターグッズ等の制作など	
		8301	映画・ビデオ制作		
	写真・製図	8302	テレビ・ラジオ広告	テレビ・ラジオによる広報	
		8401	写真撮影		
		8402	航空写真撮影		
		8403	マイクロ写真作成		
8404		複写業務			
8405		地図・図面作成			
その他業務		情報処理関係	9101	システム、ソフトウェアの開発・構築	
	9102		システムメンテナンス	システムの運用・保守、SE及びオペレーターの派遣を含む	
	9103		電算データの作成		
	9104		電算機器の保守		
	9105		データ入力	データバンク等	
	9106		ホームページ制作・維持管理	ホームページの制作、更新業務	
	9199		その他情報処理業務		
	派遣		9201	人材派遣	一般事務従事者の派遣
			9202	講師派遣	セミナー・研修等の講師派遣
			9203	スポーツインストラクター派遣	スポーツ関係の講師・指導者派遣
		9299	その他派遣		
		修繕等	9301	自動車修繕	自動車・バスの修繕、車検
	9302		建設機械修繕	建設機械の修繕・車検	
	9303		除雪機械修繕	除雪機械の修繕・車検	
	9304		船舶関係修繕	船舶等の修繕及び定期点検整備	
	9305		フォークリフト修繕		
	9399		その他修繕		
	給食関係	9401	学校給食	調理・配送・食器洗浄	
		9402	病院給食	調理・配膳・食器洗浄	
	リース・レンタル	9501	OA機器・事務機器リース・レンタル		
		9502	プレハブ・仮施設リース・レンタル		
		9503	電気機器リース・レンタル		
		9504	車両リース・レンタル	自動車・バス・特殊車両(除雪機械・建設機械を除く)	
		9505	除雪機械リース・レンタル		
		9506	建設機械リース・レンタル		
		9507	フォークリフトリース・レンタル		
		9508	医療機器リース・レンタル		
		9509	AEDリース・レンタル		
		9510	イベント用品リース・レンタル	行事・イベント関係の用品リース・レンタル	
		9511	寝具リース・レンタル		
9512		福祉用品リース・レンタル			
9513		ガス漏警報器リース・レンタル			
機器の保守点検	9514	マット・モップリース・レンタル			
	9599	その他リース・レンタル			
	9601	医療用機器保守点検			
	9602	検査・測定用機器保守点検			
	9603	研究用機器保守点検			
	9604	OA機器保守点検	ファックス、コピー機		
	9605	屋外照明設備保守点検	夜間照明設備、スコアボード、電光掲示板、街灯設備など		
9699	その他機器の保守点検				

その他業務	不動産関係	9701	不動産鑑定	
		9702	土地家屋調査	
		9703	用地測量	
		9704	登記	
	自動販売機設置	9801	缶・ペット・紙パック飲料自動販売機	
		9802	紙コップ飲料自動販売機	
		9803	牛乳自動販売機	
		9899	その他自動販売機	
		9901	反訳・会議録作成	
	その他	9902	筆耕	
		9903	翻訳・通訳	
		9904	楽器調律	
		9905	寝具乾燥	
		9906	衣類等クリーニング	
		9907	寝具等クリーニング	
		9908	その他クリーニング	
		9909	損害保険	
		9910	傷害保険	
		9911	司書・図書整理	
		9912	新聞折り込み	
		9999	その他	

## 新潟市水道局契約公告第 2 号

### 特定調達契約（物品の購入等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、新潟市水道局が発注する物品の購入、修理、製造の請負、売払いについての競争入札に参加しようとする者の令和 5 年度における資格審査の申請方法及び審査時期等について次のとおり公告する。

なお、既に令和 7 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 5 年 4 月 1 日

新潟市水道事業管理者  
水道局長 長井 亮一

#### 1 調達する物品等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

#### 2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 25 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けて

いる場合を除き 1 年以上経過している者

### 3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における 1 年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の 1 年前の直前の決算期における 1 年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
  - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
  - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 印刷設備機械の保有状況（印刷業種の入札に参加を希望する場合のみ）
- (10) ISO 登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他必要と認められる書類

### 4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。  
なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

5 申請書類の入手方法

新潟市財務部契約課ホームページ ([https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku\\_top/03sikaku/wto-nyuusatu-sikaku.html](https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/03sikaku/wto-nyuusatu-sikaku.html)) から取得することができる。  
また、新潟市水道局総務部経理課で交付する。

6 申請の時期

随時（ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで）

申請書及び提出書類は、下記 11 の場所へ持参又は郵送すること。

7 資格審査結果の通知

審査終了後に資格審査結果の通知を行う。

8 資格の有効期間

資格決定の日から令和 7 年 3 月 31 日まで

9 資格の有効期間の更新手続き

資格の更新を希望する者は、令和 6 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。

10 その他

申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、新潟市の政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。

11 申請書の提出先及び照会先

郵便番号 951-8560

新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3

新潟市水道局総務部経理課契約係

電話 025-232-7322

## 新潟市水道局契約公告第 3 号

### 特定調達契約（業務の委託等）に係る競争入札参加者の資格に関する公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、新潟市水道局が発注する業務の委託、物品のリース・レンタルについての競争入札に参加しようとする者の令和 5 年度における資格審査の申請方法及び審査時期等について次のとおり公告する。

なお、既に令和 7 年 3 月 31 日まで有効な資格の決定を受けている者については、この公告するところによる申請の必要はない。

令和 5 年 4 月 1 日

新潟市水道事業管理者  
水道局長 長井 亮一

#### 1 発注する業務等の種類

別紙 1 に掲げる業務種別のとおりとする。

#### 2 競争入札に参加することができる者

競争入札に参加することができるのは、次のすべての条件を満たす者とする。ただし、(2)から(4)については、競争入札に参加しようとする者が新型コロナウイルス感染症の影響等により国税の猶予制度（国税通則法（昭和 37 年法律第 66 号）に基づく納税の猶予、国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）に基づく換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和 2 年法律第 25 号）に基づく特例猶予をいう。）又は地方税の猶予制度（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく徴収の猶予、換価の猶予又は新型コロナウイルス感染症等に係る特例猶予をいう。）（以下「新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予」という。）の適用を受けている場合は、この限りでない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）に該当しない者
- (2) 新潟市税を滞納していない者
- (3) 法人税若しくは所得税を滞納していない者
- (4) 消費税及び地方消費税を滞納していない者
- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により入札に参加させないこととされ、同項の期間を経過していない者以外の者
- (6) 法人設立日（個人は事業開始の日）から申請日までの期間が、事業の承継を受けて

いる場合を除き 1 年以上経過している者

### 3 資格審査の申請方法

競争入札に参加しようとする者は、政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に、次の提出書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 提出書類点検票
- (2) 登記事項証明書（個人の場合は、入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者でないことを証する書類）
- (3) 申請日直前の決算時における 1 年度分の決算報告書（個人の場合は、所得税の申告書の写し又はこれに準ずるもの。以下同じ。）。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響等により提出できない場合は、申請日の 1 年前の直前の決算期における 1 年度分の決算報告書
- (4) 納税証明書
  - ア 新潟市に納税義務がある場合は、新潟市税に未納の税額がないことの納税証明書
  - イ 法人の場合は、法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - ウ 個人の場合は、所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの納税証明書
  - エ アからウの規定にかかわらず、新型コロナウイルス感染症による納税等の猶予の適用を受けていることで納税証明書を提出できない場合、当該猶予の適用を受けていることを示す書類
- (5) 使用印鑑届
- (6) 委任状（契約に関する権限を委任する場合のみ）
- (7) 暴力団等の排除に関する誓約書
- (8) 承継等に関する書類（提出日から 1 年以内に営業の全部又は一部を承継した法人又は個人）
- (9) 許認可・登録等の資格を証明するもの（許認可・登録等の資格を有する場合のみ）
- (10) ISO登録証の写し（取得している場合のみ）
- (11) 受付確認票
- (12) 返信用封筒
- (13) その他必要と認められる書類

### 4 申請において使用する言語等

- (1) 申請書及び提出書類の記載は、日本語で行うこと。  
なお、提出書類のうち外国語で記載されたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (2) 申請書及び提出書類に用いる金額は、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95



- 号) 第 16 号に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。
- 5 申請書類の入手方法  
新潟市財務部契約課ホームページ ([https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku\\_top/03sikaku/wto-nyuusatu-sikaku.html](https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/03sikaku/wto-nyuusatu-sikaku.html)) から取得することができる。  
また、新潟市水道局総務部経理課で交付する。
  - 6 申請の時期  
随時(ただし、参加を希望する入札案件の公告日から当該入札公告で指定された申請書の提出期限まで)  
申請書及び提出書類は、下記 11 の場所へ持参又は郵送すること。
  - 7 資格審査結果の通知  
審査終了後に資格審査結果の通知を行う。
  - 8 資格の有効期間  
資格決定の日から令和 7 年 3 月 31 日まで
  - 9 資格の有効期間の更新手続き  
資格の更新を希望する者は、令和 6 年度の有効期間中に資格審査を行う予定があるので、申請すること。
  - 10 その他  
申請書の記入方法及び提出書類の詳細は、新潟市の政府調達(WTO)契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書提出要領による。上記 5 により取得することができる。
  - 11 申請書の提出先及び照会先  
郵便番号 951-8560  
新潟市中央区関屋下川原町 1 丁目 3 番地 3  
新潟市水道局総務部経理課契約係  
電話 025-232-7322